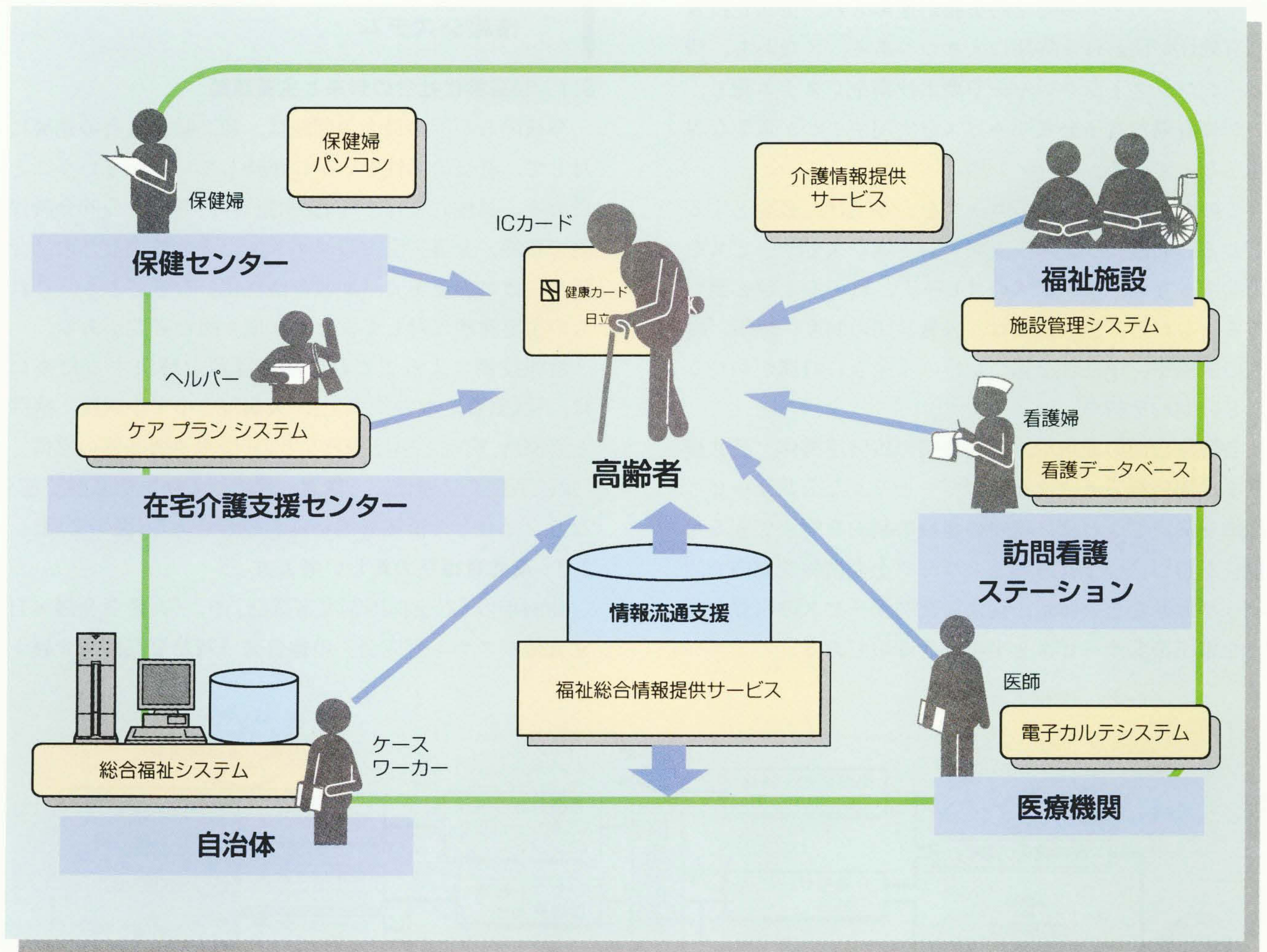


医療・福祉・健康の連携を実現する情報システム

Information Systems for Realizing Linkage of Medical Services, Welfare and Health Care

高森 信 Makoto Takamori 岡峯成範 Shigenori Okamine
豊島 久 Hisashi Toyoshima 岡村 晋 Susumu Okamura



高齢者の自立支援体制

超高齢化社会に対応するためには、医療、福祉などの関係施設やその情報システムを連携し、ケアプランを推進するための総合的情報基盤を整備する。これにより、高齢者の自立支援体制の確立が可能となる。

ネットワーク上のバーチャルな公共体が、既存の公共機関の制約を乗り越えて、有効な電子公共サービスを提供できる可能性がある。これからのわが国の最大の課題である超高齢化社会への対応を例にとってみると、「医療費処理の効率化」、「情報連携基盤の整備」、「福祉事務の効率化」、「保健、健康、予防医療基盤整備」などの情報基盤の整備を総合的に推進することが重要である。要介護者を例にとると、その状況に応じてケアプランを作成し、要介護者の変動する状況を関係施設で一元的に管理

し、有効なケアプランの見直しができるように、互いに情報を連携しなければならない。ここでは、非常に大量の情報量処理のニーズが発生すると考えられている。

そのほか、医療機関の情報と自治体の福祉情報を統合したシステムの実現は、高齢者だけではなく、広く一般住民に有効なものである。このような医療・福祉・健康の連携を可能にするシステム構築への早期着手が必要であると考えられる。

1. はじめに

“FOREFRONT with Cyberspace”の目的は、ネットワークを中心とした情報空間を活用し、おのおのが情報処理技術の恩恵を受ける豊かな社会の実現を目指すことである。近年、公共分野でも、各地域で情報基盤の整備やマルチメディアの先端の実験が進められ、情報化投資の有効性が問われる時期に入りつつある。すなわち、情報インフラストラクチャーや要素技術をシステム化し、いかに有効な電子公共サービスを実現するかが重要な課題となっている。

このためには、住民のニーズをくみ上げ、必要とするところに的確にワンストップ・シームレスでサービスを提供するなど、サービスのスピード、質の向上が必要である。しかし、公共機関は、各施設間の制度、権限、機能の調整や、中立性を保つための手続きに時間がかかるなどの制約を持つ。

各種施設間の連携や、公共機関の広域連携体、公共機関と民間の第三セクタなどがバーチャルな公共サービス組織を形成できれば、現在の組織の制約を解決できる可能性を持つ。つまり、ネットワーク上の情報空間内で、バーチャルな公共体が、従来の公共サービスの限界を越えた電子公共サービスを実現できるのである。

ここでは、これからのわが国の最大の課題である、豊かな超高齢化社会の実現のために必要となる医療・福祉・健康の連携の必要性と、これを実現させ、有効な電子公共サービスを提供する情報システムの可能性について述べる。

2. 医療・福祉・健康の連携を実現する情報システム

2.1 超高齢化社会の到来と主要課題

今後のわが国の最大の問題は、超高齢化社会の進展に対して、社会の活性をいかに維持していくかということにある。具体的には、「国民医療費の抑制」、公的介護保険の整備、介護労働力のマネジメントの整備などの「介護サービスの充実」、「地域の活性化」などである。これらの主要課題に対して総合的に取り組む必要がある。

情報技術によってこれら主要課題を解決するためには、「医療費処理の効率化」、大病院と中・小病院、病院と診療所、病院と福祉施設などの「情報連携基盤の整備」、「福祉事務の効率化」、「保健、健康、予防医療基盤整備」などを総合した情報基盤整備が必要である(図1参照)。

2.2 高齢者福祉の新しい考え方

1994年の「社会保障制度審議会」や、「高齢者介護・自立支援システム研究会」の報告書「新たな高齢者介護シ

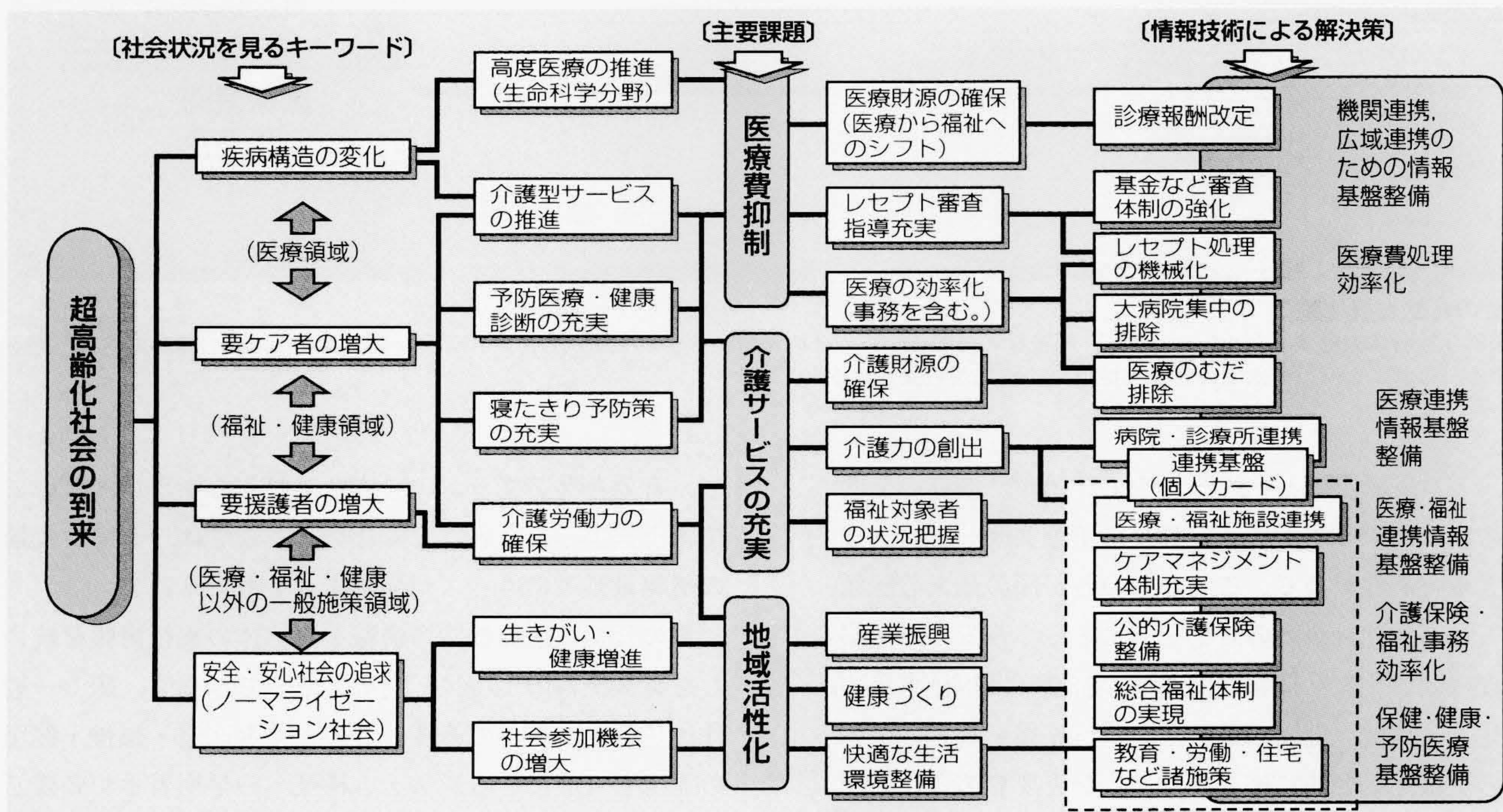


図1 超高齢化社会の到来と主要課題

超高齢化社会の主要課題を解決するためには、総合的情報基盤の整備が必要である。

システムの構築を目指して」では、政府の高齢者福祉に対する考え方が固められた。その基本的な考えは、「社会的な責任で介護の態勢を整える」、「介護サービスを受ける権利を保障する」、「高齢者あるいは家族が望むサービスを提供する」といったものである。

これらは言い換えれば、第一に、従来の家族による介護の形態がいかに関係者に負担をかけていたかを踏まえ、超高齢化社会を社会システムとしてとらえ、介護をプロフェッショナルな職業にゆだねようとするものである。すなわち、サービスの普遍性、公平性、妥当性、専門性を確保し、さらに、福祉部門や医療部門が一体になり、ケアサービスを一元化して対応することである。

第二に、公費ではなく、社会保険方式を導入することによる、与えられる福祉から、当然の権利として受け取る福祉への転換である。

第三に、多様化する高齢者のニーズに対応するための、与えられる福祉から、選択する福祉への転換である。

つまり、行政が千差万別な高齢者の生活と心身の状態に合わせてケアプランを作り、ケアチームを組んで手厚くきめこまやかな介護体制を作るケアマネジメントを確立することである。

このケアマネジメントでは、介護サービスに関係する人数が多く、職種が多岐にわたり、しかも異なる組織に属している関係者の調整など、相互の連携をうまくとっ

ていくことが必要である。この部分のシステムをいかに構築するかが、超高齢化社会を乗り切る一つのキーポイントとなると考えられている。

2.3 ケアマネジメントに関する具体例

ケアマネジメントに関する事務作業の流れを想定してみる。まず、被保険者の申請を受けて、「介護の認定」を行うことから始まる。介護の認定には、公平性、客観性が必要で、申請を却下された被保険者からの異議申し立てを回避するためには、客観的データの蓄積が必要である。

次に、保険者の委託によってケアマネジメント機関がケアチームを編成し、ケアチームは要介護者の状況に応じて個々にケアプランを作成する。ここで、各機関が、その機能に応じて種々の面から、要介護者ひとりひとりについての情報を保持する(図2参照)。

また、ケアチームは変動する要介護者の状況を一元的に管理し、有効なケアプランの見直しができるように、互いに情報を連携しなければならない(図3参照)。

さらに、個々の要介護者についてのケアプラン、ケアマネジメントの進捗(ちよく)状況の動態的管理が必要となる。

このように、ひとりひとりの要介護者について、機関ごとの情報の保持、機関間の情報連携の一元的管理、さらに、これらの情報の時間の経過に伴う動態的管理など、非常に大量の情報量を処理しなければならないことが考えられる。

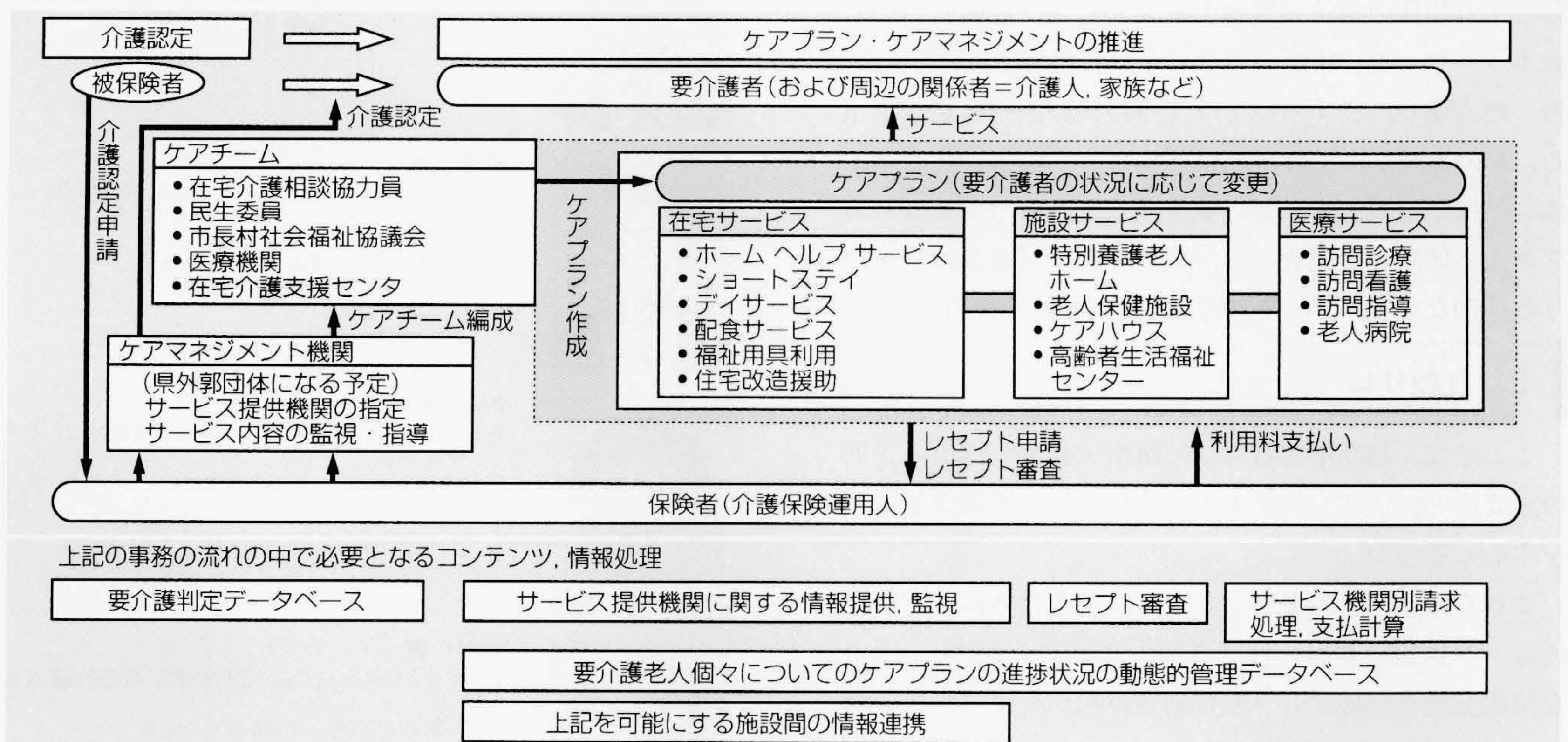


図2 ケアマネジメントの事務の流れ

ケアマネジメントの推進に際しては、ケアチームの各機関はそれぞれの機能に応じた情報を保持し、他機関と連携して動態的管理を行っている。そのため、非常に大量の情報処理を必要とすることが考えられる。



注：X(情報の分析)

図3 高齢者を中心に考えた場合の情報の隘(あい)路と問題点
管轄の違いから起こる情報の分断は、円滑なケアマネジメントの推進を阻害するおそれがある。

2.4 医療・福祉・健康連携分野の電子公共サービス

要介護者のケア分野以外にも、電子公共サービスの可能性が考えられる。医療機関の情報と、自治体の福祉情報を統合した健康(予防医療)の実現である。具体的には、医療機関の電子カルテ、医療情報データベースなどの情報と、自治体の福祉業務用データベース、地域内福祉施設ネットワークの情報の統合により、健康診断、福祉情報、処方箋(せん)データなどの個人情報をICカード化し、どの機関でもICカード情報によって個人の状態を正確に把握できるようにし、健康づくりに活用させるものである。健康の自己管理、医療費抑制、医薬品の重複投与の抑制などのメリットが考えられる(図4参照)。

3. おわりに

ここでは、超高齢化社会での医療・福祉・健康の連携の必要性和、情報システムの可能性について高齢者福祉を中心に述べた。

これらのシステムを有効なものにするために日立製作所は、(1)医療・福祉・健康に関する施設を連携し、円滑な情報交流を支援する「福祉総合情報データベース」とその中心技術である「大規模マルチメディアデータ蓄積・検索技術」、(2)公衆回線に接続された広域ネットワーク上での関連施設のデータの互換性を確保しつつ、高

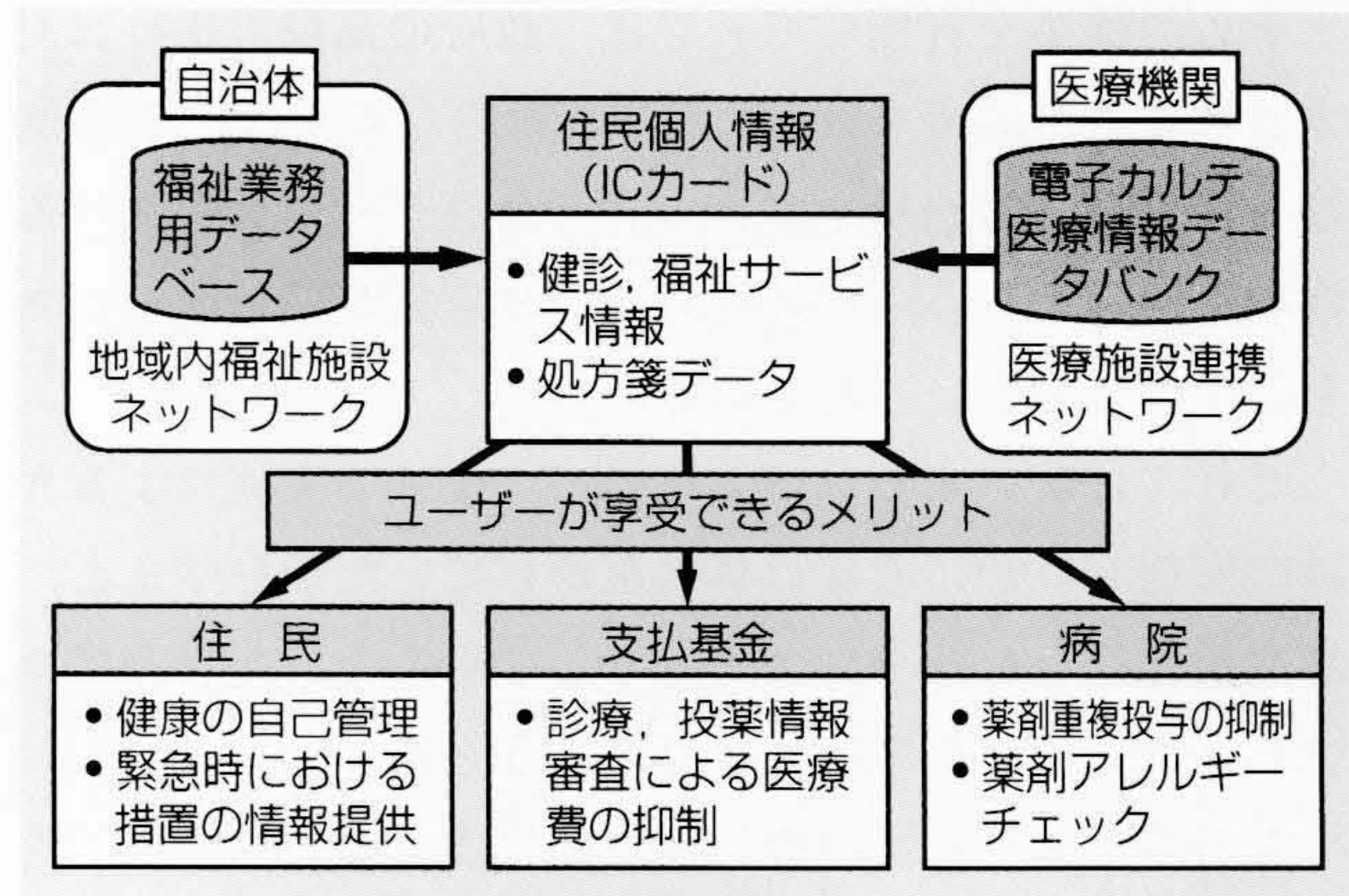


図4 医療・福祉情報の統合

医療・福祉情報の連携は健康づくりに貢献でき、要介護者を削減し、医療費を抑制する。

信頼性を保証する「レベルの高いセキュリティ技術」、(3)「ICカードによる個人データ流通の円滑化」のためのアプリケーション開発に注力していく考えである。

参考文献

- 1) 高齢者介護・自立支援システム研究会：新たな高齢者介護システムの構築を目指して(1994-12)

執筆者紹介



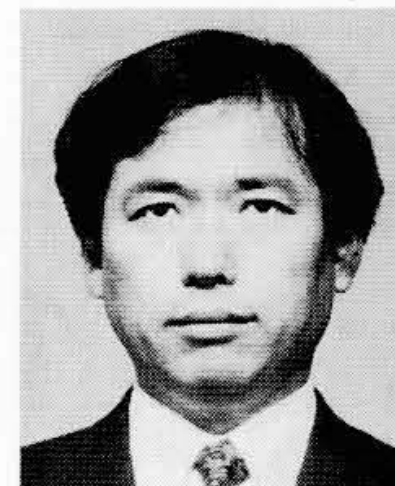
高森 信
1977年日立製作所入社、公共情報事業部 社会福祉システムセンタ 所属
現在、厚生省関連の福祉、健康システムの開発に従事
E-mail: takamori@jkk.hitachi.co.jp



豊島 久
1977年日立製作所入社、公共情報事業部 販売企画推進部 所属
現在、新規市場開拓、新商品開発に従事
E-mail: toyosima@jkk.hitachi.co.jp



岡峯成範
1982年日立製作所入社、医療システム推進本部 マーケティング部 所属
現在、高度医療システム、医用画像システムの推進に従事
E-mail: sokamine@cm.03head.hitachi.co.jp



岡村 晋
1980年日立製作所入社、公共情報事業部 販売企画推進部 所属
現在、新規市場開拓、新商品開発に従事
E-mail: okamura@jkk.hitachi.co.jp